

部局名	総務企画部	所属名	コミュニティ推進課	所属長名	糟谷 龍郎	電 話	483-1151 内線2334
-----	-------	-----	-----------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4142		事務事業名称	市民活動支援事業					短縮コード	経常	4142	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市補助金等交付規則 八千代市市民活動団体支援金交付要綱						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
市民の納税に対する意欲及びボランティア活動等に対する関心を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図るため、納税者が選択する市民活動団体に対し、納税者の個人市民税額を考慮して定める八千代市市民活動団体支援金を補助金として交付する制度。活動資金に困っている市民活動団体から補助金の申請が多くあるため、先進市の事例を参考に「八千代市1パーセント支援制度検討委員会」で検討し、「八千代市市民活動団体支援金交付要綱」を平成21年4月1日に施行した。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	07	計画の推進のために					
市民活動の重要性がますます認識され、NPO法の整備や県における支援体制の強化が図られるようになったため、納税者も市民活動に関心を持つようになってきている。納税者が市政に参加し、市民活動を活性化していくことにより、市民活動団体の力がついてゆき、今後、行政との協働による事業の展開が、盛んになっていくと考えられる。						大項目（節）	01	市民主体による自立的な行政経営					
						中 項 目	01	第1章市民参画によるまちづくりの推進					
							02	第2章地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進					
						小 項 目	02	(2)市民参画体制の充実					
							01	(1)コミュニティ活動の促進					
						細 項 目	01	①参画機会の拡充					
							04	④多様な実施主体との連携					
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民活動団体：支援対象団体 市民（納税者）：選択届け出者						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 前年度に行った、支援を希望する団体への説明会、団体からの申請の受け付けの結果を受け、支援対象団体と事業を決定し、6月15日に公表しました。納税者からの選択届け出を6月15日から8月16日まで受け付けし、結果を9月29日に公表しました。支援金交付額を決定し、11月15日に公表しました。事業実績報告書の提出を3月31日までに受けました。次年度の支援を希望する団体への説明会を開催し、団体からの申請を1月30日から3月2日まで受け付けました。市民活動団体支援審査会を2回開催しました。						
	※平成24年度に計画していること： 前年度事業の支援金額を確定し、6月15日に公表する。24年度支援対象団体と事業を決定し、6月15日に公表する。納税者からの選択届け出を6月15日から7月31日まで受け付け、その結果を9月中旬に公表する。支援金交付額を決定し、11月1日に公表する。事業実績報告書の提出は3月31日まで。次年度の支援を希望する団体への説明会を開催し、団体からの申請を1月下旬から3月上旬まで受け付ける。市民活動団体支援審査会は3回開催予定。						
意図 （何を狙っているのか）	市民の納税に対する意欲とボランティア活動等に対する関心が高められる。市民活動団体の活動の支援及び促進を図ることにより市民活動が活性化される。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	22年度	23年度		24年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	支援対象団体	団体	31	34	34	36
	指標2	個人市民税納税義務者数（対前年度）	人	99,149	98,000	101,629	103,000
	指標3						
活動指標	指標1	支援金交付申請額	円	7,329,796	7,985,100	7,985,100	6,810,680
	指標2	選択届け出者数	人	1,505	2,000	1,925	2,500
	指標3	有効選択届け出者数	人	1,358	2,000	1,752	2,500
成果指標	指標1	選択届け出金額	円	2,588,971	4,000,000	3,326,106	4,000,000
	指標2	支援金交付決定額	円	2,417,215	4,000,000	3,249,566	4,000,000
	指標3	支援金確定額	円	2,276,908	4,000,000	3,249,566	4,000,000
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	4142	事務事業名称	市民活動支援事業				所属名	コミュニティ推進課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			平成21年度より将来の改良・改善を前提に、試行的な意味も含め要綱で実施しているが、今後は、これまでの事業の実施結果の検証を行い、市民活動団体や納税者が参加しやすく市の実情に合った制度にしていくため、条例化も視野に入れて検討を行っていく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
	☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			本制度に参加する市民活動団体と納税者が増加することにより、成果は向上するものと考えられる。また、参加数が増加することにより、事業に係る人件費、消耗品費等の経費、市民活動団体への支援金額が増加することから、経費の増加が見込まれる。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☒			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
市民活動団体からは、活動資金に困っている団体が多く良い支援になるのでぜひ継続してほしいという意見や、交付申請書や実績報告書などの手続きを簡素化してほしいという意見が出ている。 議会からは、市民活動団体への援護として大変に有効な事業であり、市民との協働のまちづくりの観点からますます重要になってくるので、市民が利用しやすい環境づくりをお願いしたいという意見や、市民の側からの理解と納得が十分に得られてなく、住民税を納めている人しか参加できないという不公平があるという意見が出ている。									

所属長コメント	前年度に比べ支援対象団体、支援届出件数及び金額は順調な伸びを示してきている。 制度の更なる充実が図られるよう、制度の周知に努めるとともに、条例化に向けた検討の中で、制度の改善について検討していきたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			これまでの実施結果を検証したうえで、条例化に向けた検討を進め、制度の更なる充実を図ること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									